



すべての人が
子育てを楽しいと思える社会をつくる



2026年2月期 決算説明資料

2026年4月20日



2026年2月期

1. 決算ハイライト及びトピック
2. 連結業績状況及び事業概況

2027年2月期

3. 連結業績予想

中長期

4. 中長期の事業展開



2026年2月期

1. 決算ハイライト及びトピック
2. 連結業績状況及び事業概況

2027年2月期

3. 連結業績予想

中長期

4. 中長期の事業展開

- 売上高は主要事業である紙おむつ等サブスクリプションサービスの契約保護者数が前期末+38,648名の増加に伴い、売上高も前期比+44.9%と増加しております。
- 紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業拡大等に対し、固定費は微増程度に留まった結果、営業利益は313百万円の黒字となっております。
- 営業外費用にFukuoka PRO Marketへの上場関連費用を計上したものの、税効果を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円となっております。

財務サマリー

売上高 **4,104**百万円
(前期比+44.9%)

営業利益 **313**百万円
(前期比+142.6%)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **220**百万円
(前期比+47.7%)

KPIサマリー

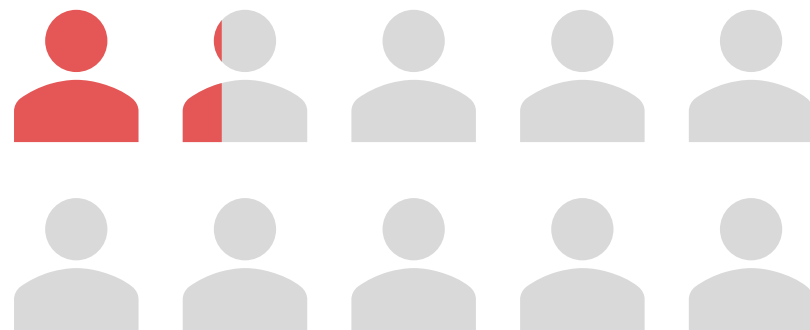
紙おむつサブスク
契約保護者数 **127,773**名
(前期末比+43.3%)

紙おむつサブスク
契約施設数 **9,300**施設
(前期末比+30.9%)

※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期比は単体、当期は連結での記載となります。

当社は保育士の負担を軽減し、保育士が子どもと向き合う時間をより増やし、保育の質を向上させるとともに、保護者にとっても安心して子どもを預けられる環境を提供するべく、事業拡大を図って参りました。2025年3月には当社の提供する紙おむつ等サブスクリプションサービスの利用者は**10万人を突破**いたしました。

保育施設に通う3歳未満の子どもの
10人に1人以上が当社サービス利用者*



利用者数
10万人以上

*厚生労働省、こども家庭庁HP「保育所等関連状況取りまとめ」より当社作成

当社は保育施設における現金のやり取りを不要にし、保育士や保護者の負担を軽減することを目的とする保育施設向けキャッシュレスサービス「誰でも決済」のサービス開始から1年が経過し、導入施設は986施設と増加しております。

【誰でも決済のメリット】

決済者がわかる

月額料金なし

在園児以外も決済可能

導入施設数

986

施設以上

当社は、業績が好調に推移しており、中長期的な収益成長の見通しを踏まえ、株主に対する利益還元施策として、初めて剰余金の配当を実施することといたしました。

1株あたりの配当金額は7円50銭（配当性向10%を目安）の予定としております。

配当予想（初配）の概要

対象期	2026年2月期
配当形態	期末配当
1株あたり配当金	7円50銭
配当性向	10%
配当総額	22百万円程度
基準日	2026年2月28日
配当予定日	2026年5月22日



2026年2月期

1. 決算ハイライト及びトピック
2. 連結業績状況及び事業概況

2027年2月期

3. 連結業績予想

中長期

4. 中長期の事業展開

連結損益計算書

- 当社の主要事業である紙おむつ等サブスクリプションサービスの事業拡大に伴い、売上高は前期比+44.9%となりました。
- 紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業拡大等に対し、固定費は微増程度に留まった結果、営業利益は313百万円の黒字となりました。
- 営業外費用にFukuoka PRO Marketへの上場関連費用を計上したものの、税効果を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円となっております。

(百万円)	2025/2月期 実績	2026/2月期 実績	前期 増減率	2026/2月期 修正予想	修正 予想比
売上高	2,833	4,104	+44.9%	4,110	△0.1%
売上総利益	1,014	1,523	+50.2%	1,532	△0.5%
売上総利益率	35.8%	37.1%	+1.3Pt	37.3%	△0.2Pt
営業利益	129	313	+142.5%	324	△3.5%
営業利益率	4.6%	7.6%	+3.0Pt	7.9%	△0.3Pt
経常利益	117	294	+151.5%	306	△3.8%
当期純利益	149	220	+47.3%	190	+15.6%
当期純利益率	5.3%	5.4%	+0.1Pt	4.6%	+0.8Pt

※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期は単体、当期は連結での記載となります。

修正予算比較

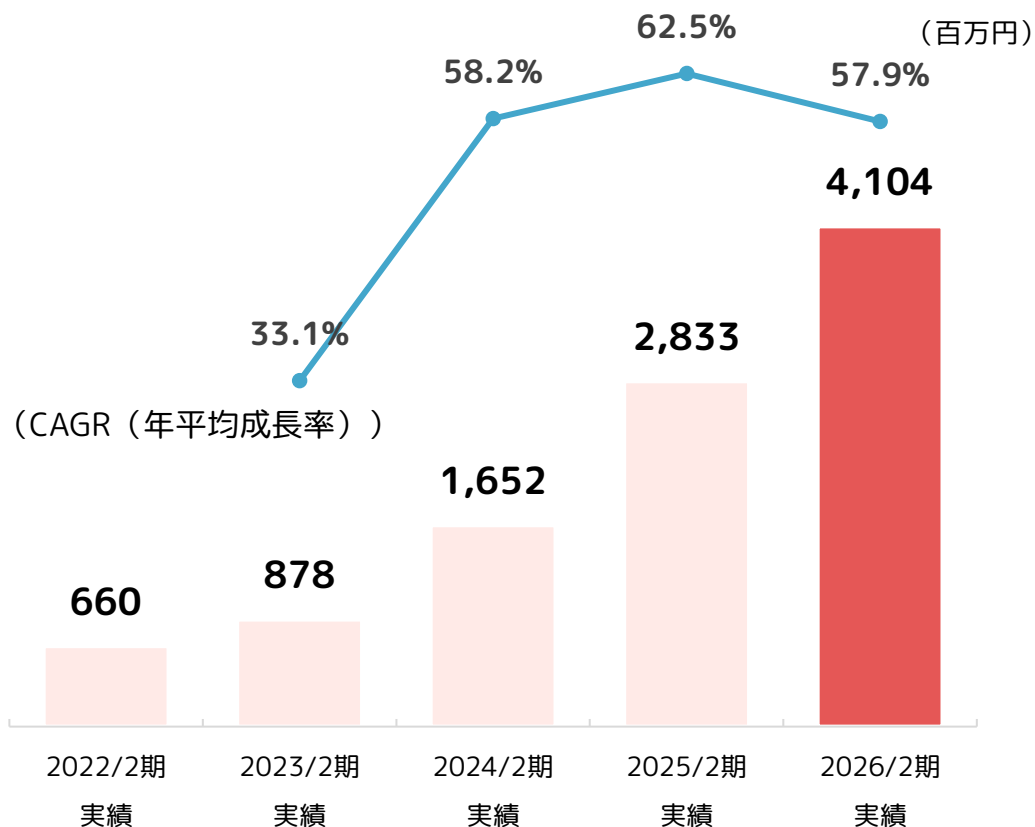
- 修正予算に対する売上総利益の減少については、前年営業日数との差異等により、売上総利益が修正予想△9百万円となったものであります。
- 修正予算に対する営業利益の減少については、販売管理費の内、販売促進費及び支払手数料の増加により、営業利益が修正予想△11百万円となったものであります。

(百万円)	2025/2月期 実績	2026/2月期 実績	前期 増減率	2026/2月期 修正予想	修正 予想比
売上高	2,833	4,104	+44.9%	4,110	△0.1%
売上総利益	1,014	1,523	+50.2%	1,532	△0.5%
売上総利益率	35.8%	37.1%	+1.3Pt	37.3%	△0.2Pt
営業利益	129	313	+142.5%	324	△3.5%
営業利益率	4.6%	7.6%	+3.0Pt	7.9%	△0.3Pt
経常利益	117	294	+151.5%	306	△3.8%
当期純利益	149	220	+47.3%	190	+15.6%
当期純利益率	5.3%	5.4%	+0.1Pt	4.6%	+0.8Pt

※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期は単体、当期は連結での記載となります。

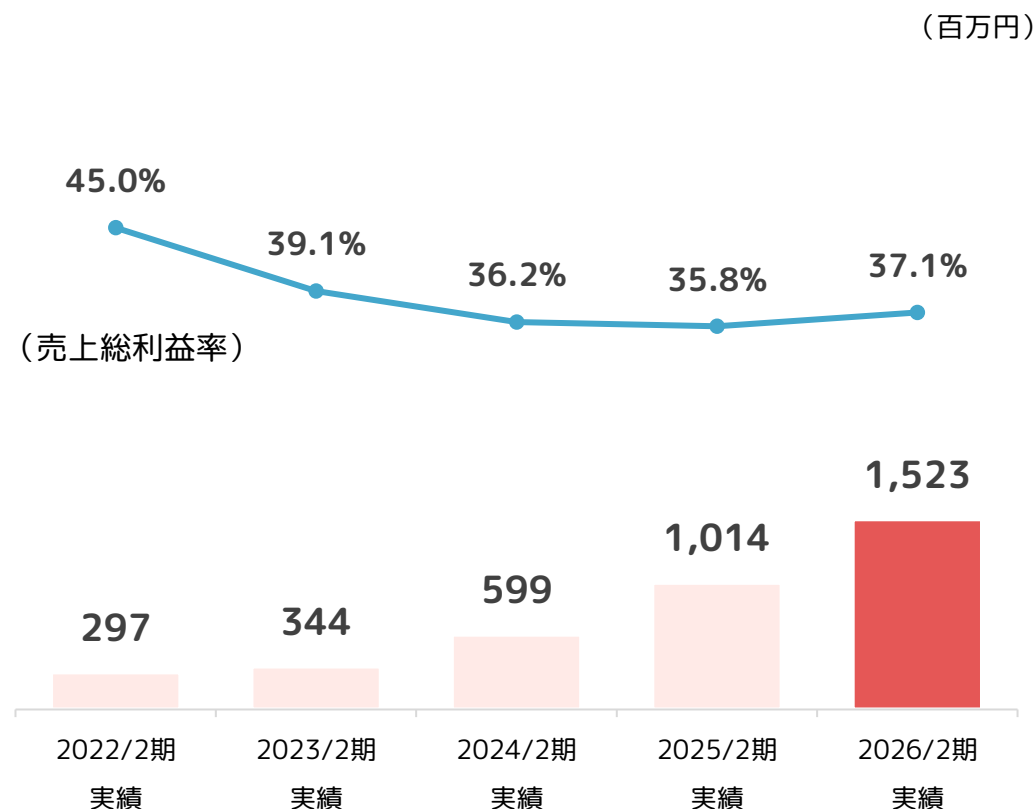
売上高の推移

紙おむつ等サブスクリプションサービスの利用者数の増加に伴い、売上高は増加となり、高い成長率を維持しており、2022年2月期～2026年2月期のCAGRは57.9%となりました。



売上総利益の推移

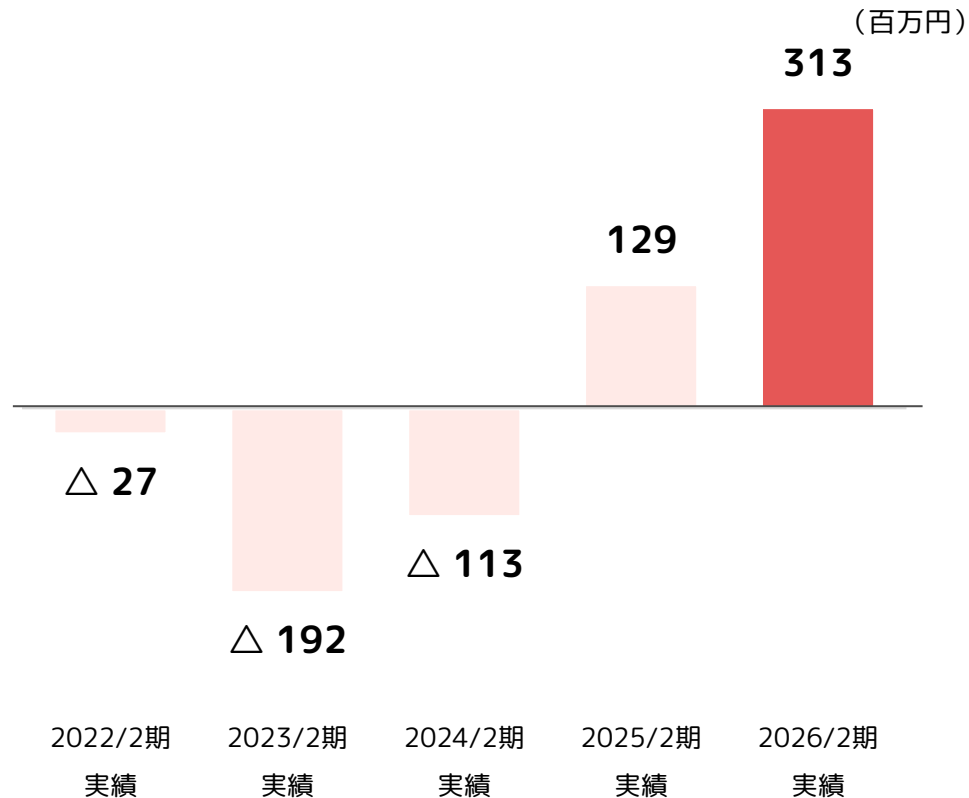
紙おむつ等サブスクリプションサービスの利用者数の増加に伴う売上高の増加により、売上総利益も増加しております。



※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期までは単体、当期は連結での記載となります。

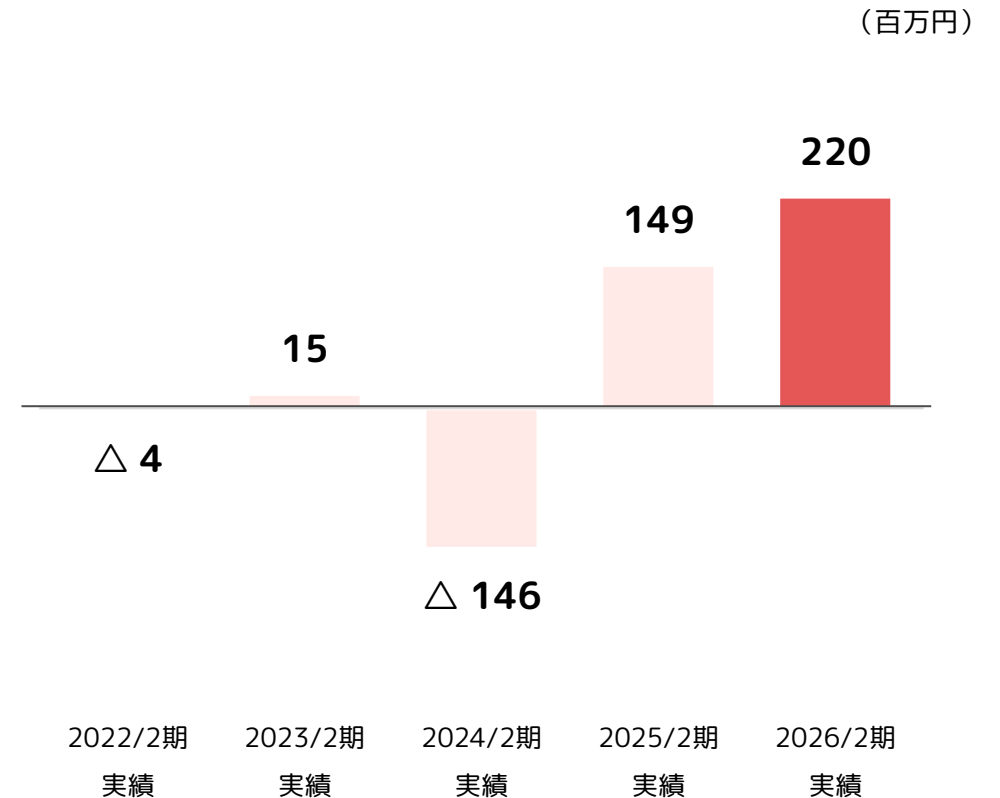
営業利益の推移

営業利益は紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業活動の拡大等に伴い、人材等への投資を実施した結果、**313百万円の黒字**となりました。



当期純利益の推移

営業外費用としてFukuoka PRO Marketへの上場関連費用を計上したものの、税効果を考慮した結果、当期純利益は**220百万円**となっております。



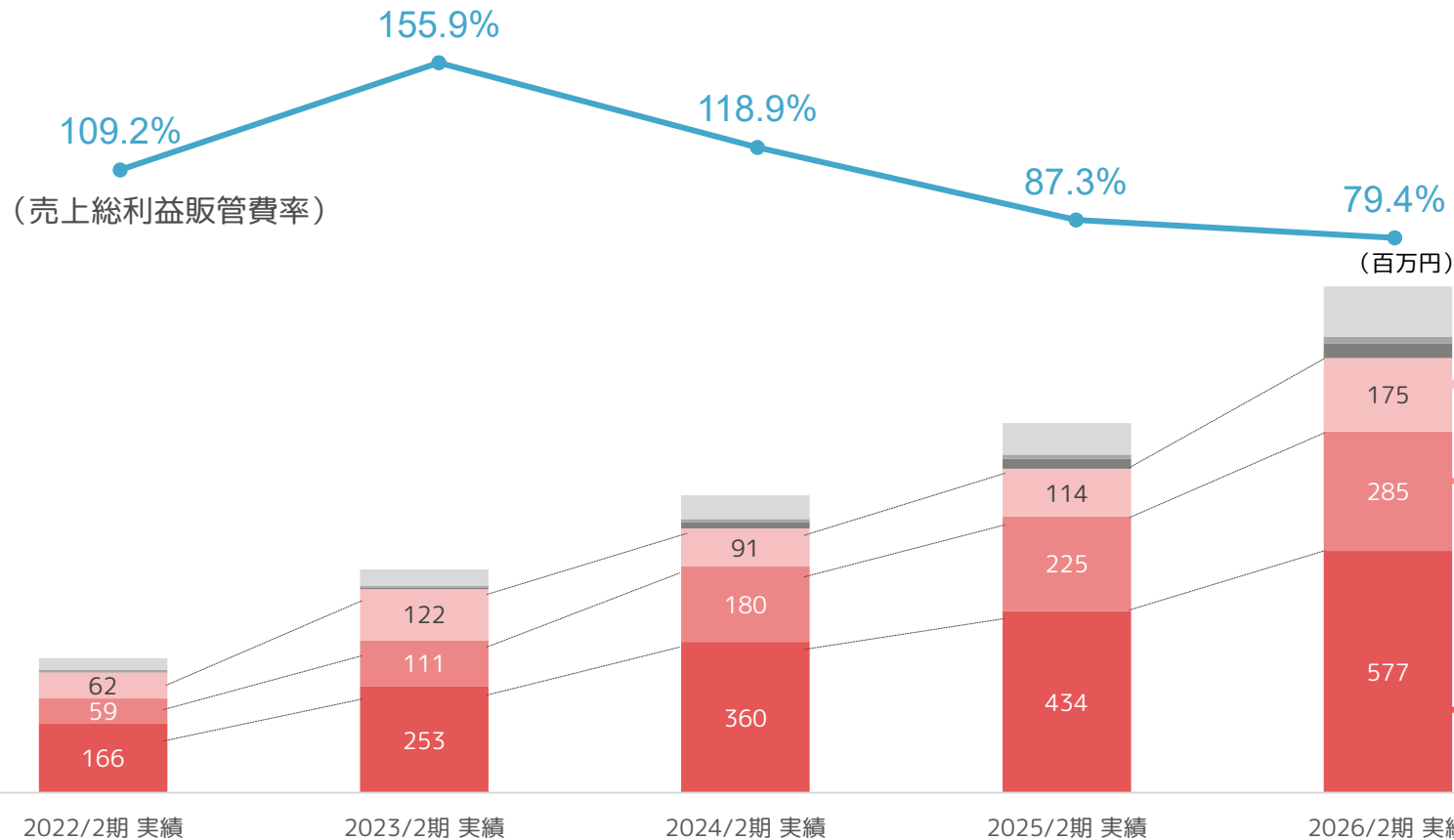
※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期までは単体、当期は連結での記載となります。

販売管理費の変動要因

- 紙おむつ等サブスクリプションサービスの事業拡大に伴う、売上高の増加に対し、固定費は微増程度に留まった結果、販管費率は低下しております。

事業拡大3カテゴリ

■ 人件費 ■ 支払手数料 ■ 販売促進費+広告宣伝費 ■ 減価償却費 ■ 地代家賃 ■ その他



【販売促進費・広告宣伝費】

紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業拡大に伴い、販売促進費と広告宣伝費の合計は前期に比べ**61百万円の増加**となりました。

【支払手数料】

紙おむつ等サブスクリプションサービスの契約保護者数の増加に伴い、決済手数料等が増加したため、支払手数料は前期に比べ**60百万円の増加**となりました。

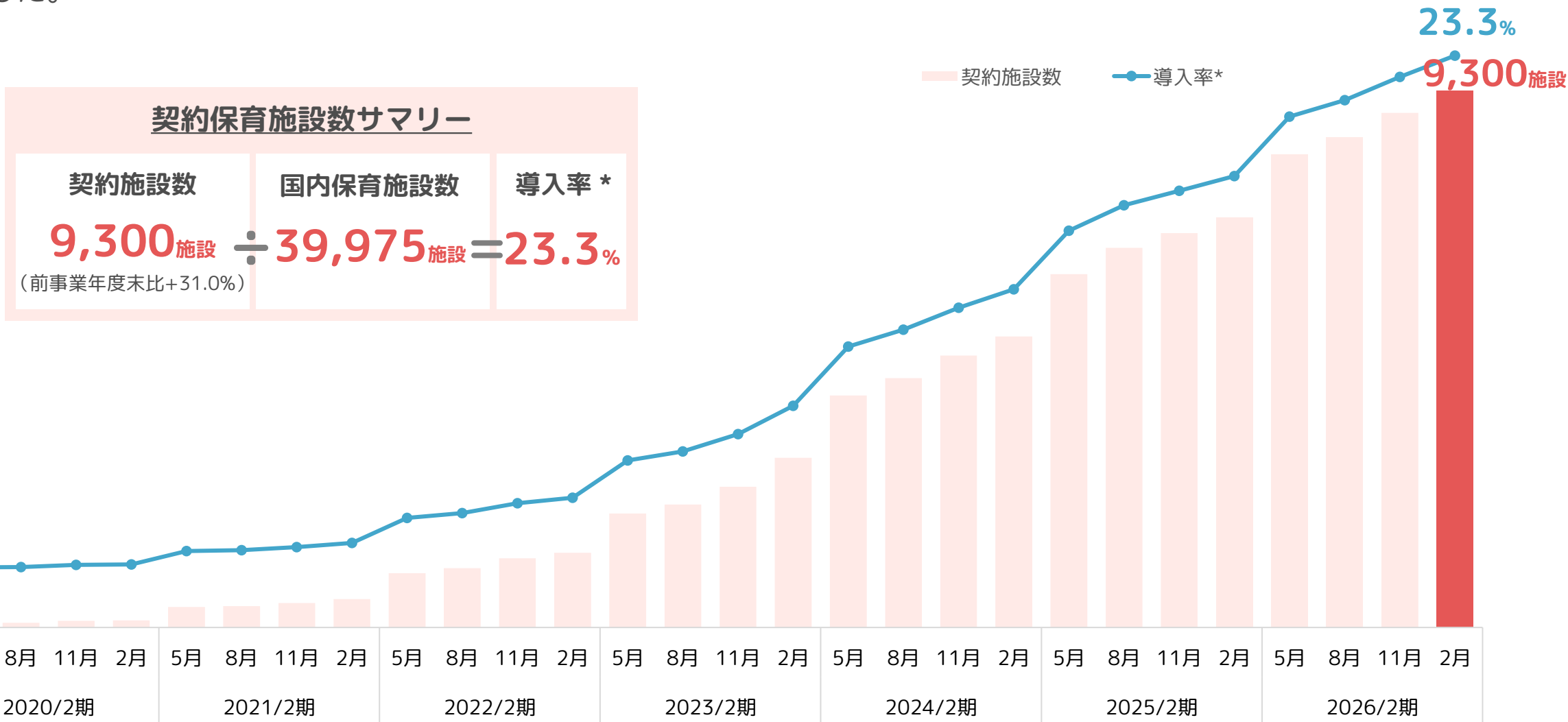
【人件費】

紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業拡大に加え、新規事業等の人材への投資を実施し、増員を図ったため、人件費は前期に比べ**143百万円の増加**となりました。

※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期までは単体、当期は連結での記載となります。

紙おむつサブスクの契約施設数の四半期推移

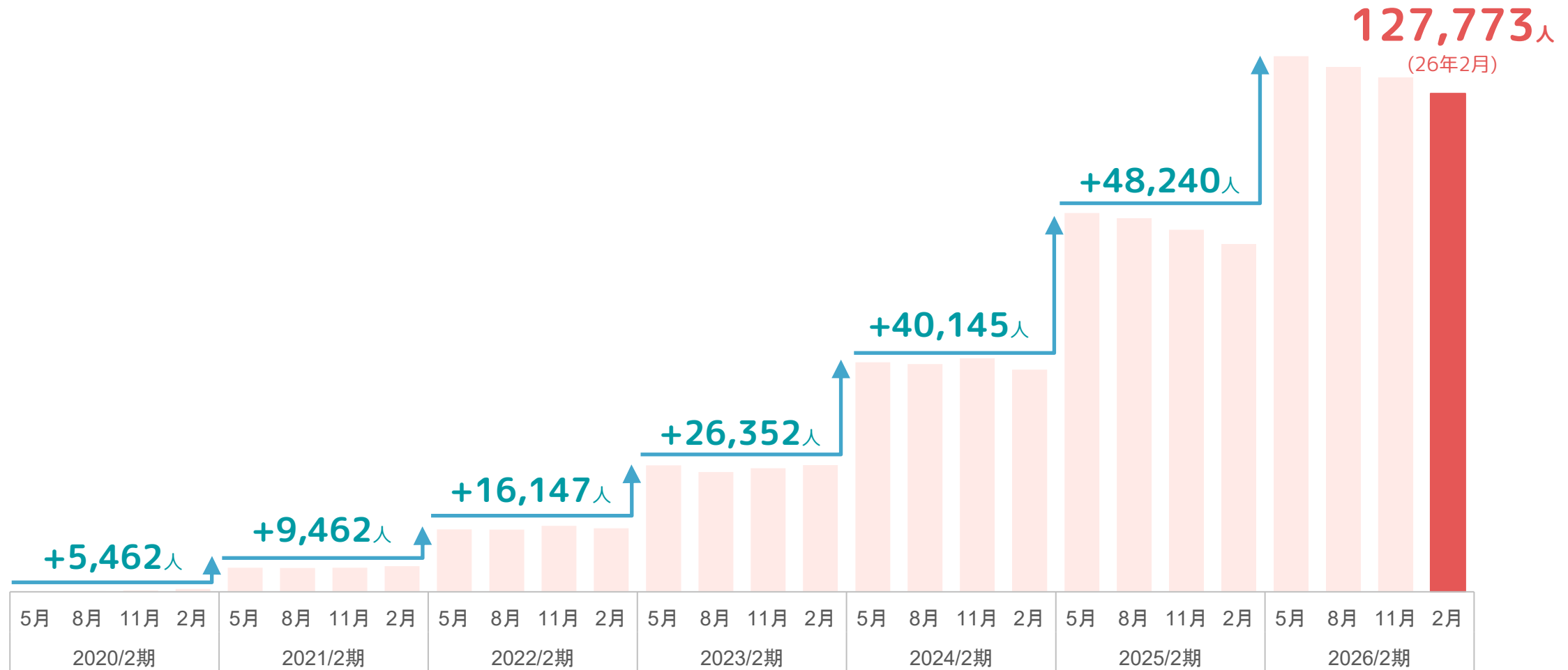
- 紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業活動の拡大等により、契約施設数は前期末より**2,200施設**の増加となりました。



* 導入率：紙おむつサブスク導入認可保育施設数(特定地域保育型事業、幼稚園型認定こども園等、幼保連携型認定こども園及び保育所)(2025年8月末時点)の厚生労働省が公表している認可保育施設数に対する割合として算出。

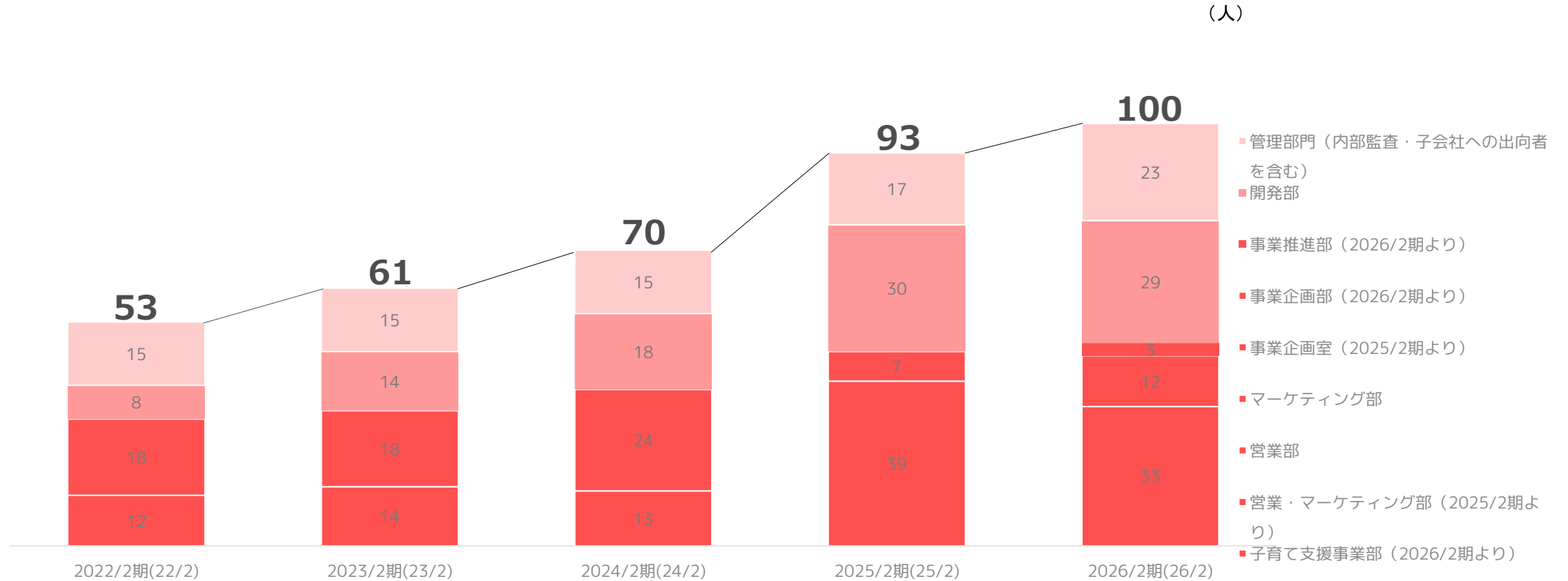
紙おむつ等サブスクの契約保護者数の四半期推移

- 紙おむつ等サブスクリプションサービスの契約保護者数の増加は保育施設の入園時期（毎年4月～5月）に大きく増加をする傾向であります。
- 契約保育施設数の増加に伴い、保護者への訴求浸透も高まるため、契約保育施設数と同様に契約保護者の増加スピードは年々加速しております。



人員の推移

- 既存事業の成長及び新規事業開発・促進を踏まえた積極的な人的投資をしたため、人員は前期末比+7名となりました。



※上記人員数は取締役を除き、正社員・アルバイト・パートの休職者を含む人員数となります。22/2の管理部門人員には当時の子会社の人員も含んでおります。

連結貸借対照表

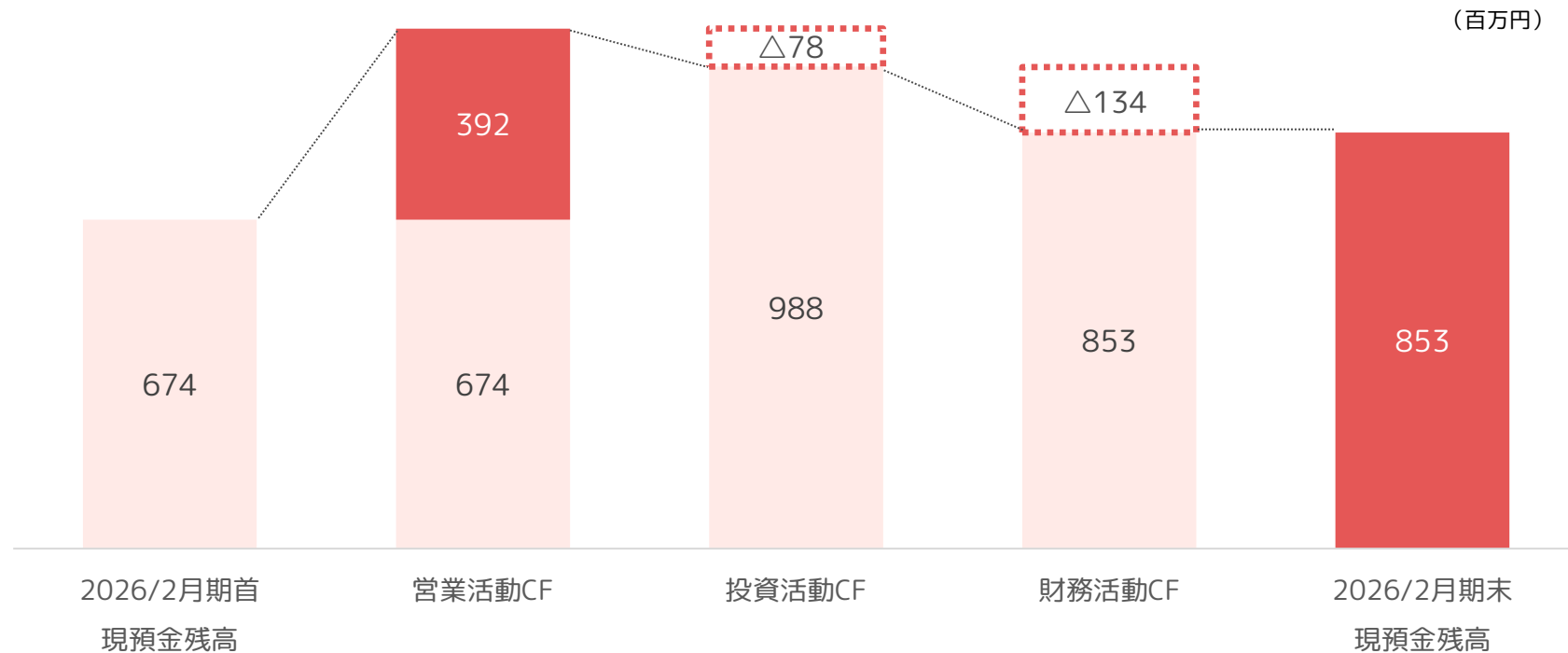
- 資産合計の増加要因は、主に売上高の増加に伴い売掛金が150百万円増加したこと等によるものであります。
- 負債合計の増加要因は、主に仕入高の増加に伴い仕入債務が58百万円増加したこと等によるものであります。
- 純資産合計の増加要因は、当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が220百万円増加したことによるものであります。

	2025/2月 期末時点	2026/2月 期末時点	増減		2025/2月 期末時点	2026/2月 期末時点	増減
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
現金及び預金	674	853	179	仕入債務	146	204	58
売上債権	266	416	150	短期借入金	133	74	△59
その他	24	16	△7	その他	173	379	206
流動資産 計	965	1,287	321	流動負債 計	453	658	204
有形固定資産	10	17	7	長期借入金	208	156	△51
無形固定資産	105	131	26	その他	6	4	△1
その他	69	88	18	固定負債 計	214	161	△53
固定資産 計	185	237	52	純資産 計	482	705	223
資産 合計	1,150	1,525	374	負債及び資本 合計	1,150	1,525	374

※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期は単体、当期は連結での記載となります。

現預金残高推移

- 営業活動CFは、392百万円の収入（前期は150百万円の収入）となり、その主な要因は、売上高増加に伴う税引前当期純利益の計上294百万円によるものであります。
- 投資活動CFは、78百万円の支出（前期は64百万円の支出）となり、その主な要因は、ソフトウェア開発に関わる無形固定資産の取得による支出55百万円によるものであります。
- 財務活動CFは、134百万円の支出（前期は63百万円の収入）となり、その主な要因は、長期借入金の返済による支出141百万円によるものであります。
- 上記の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より179百万円増加し、853百万円となりました。





2026年2月期

1. 決算ハイライト及びトピック
2. 連結業績状況及び事業概況

2027年2月期

3. 連結業績予想

中長期

4. 中長期の事業展開

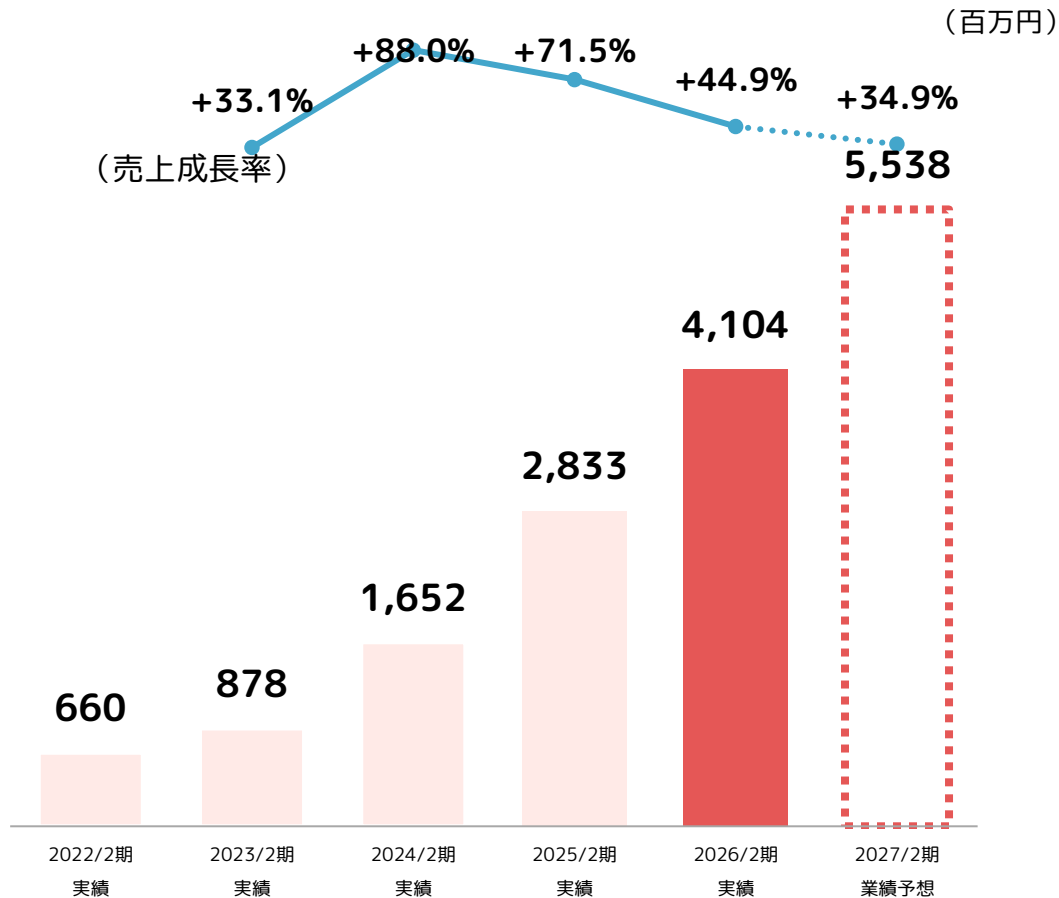
2027年2月期 連結業績予想

- 当社の主要事業である紙おむつ等サブスクリプションサービスの事業拡大に伴い、売上高は5,538百万円となる予想であります。
- 『誰でも決済』等の新規事業を中心とした事業成長のための人材等への投資を想定しているため、営業利益は431百万円、経常利益は427百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は282百万円を見込んでおります。

(百万円)	2026/2月期 実績	2027/2月期 業績予想	前期 増減率
売上高	4,104	5,538	+34.9%
売上総利益	1,523	2,036	+33.6%
売上総利益率	37.1%	36.8%	△0.3Pt
営業利益	313	431	+37.8%
営業利益率	7.6%	7.8%	+0.2Pt
経常利益	294	427	+45.1%
親会社の株主に帰属する当期純利益	220	282	+28.1%
当期純利益率	5.4%	5.1%	△0.3Pt

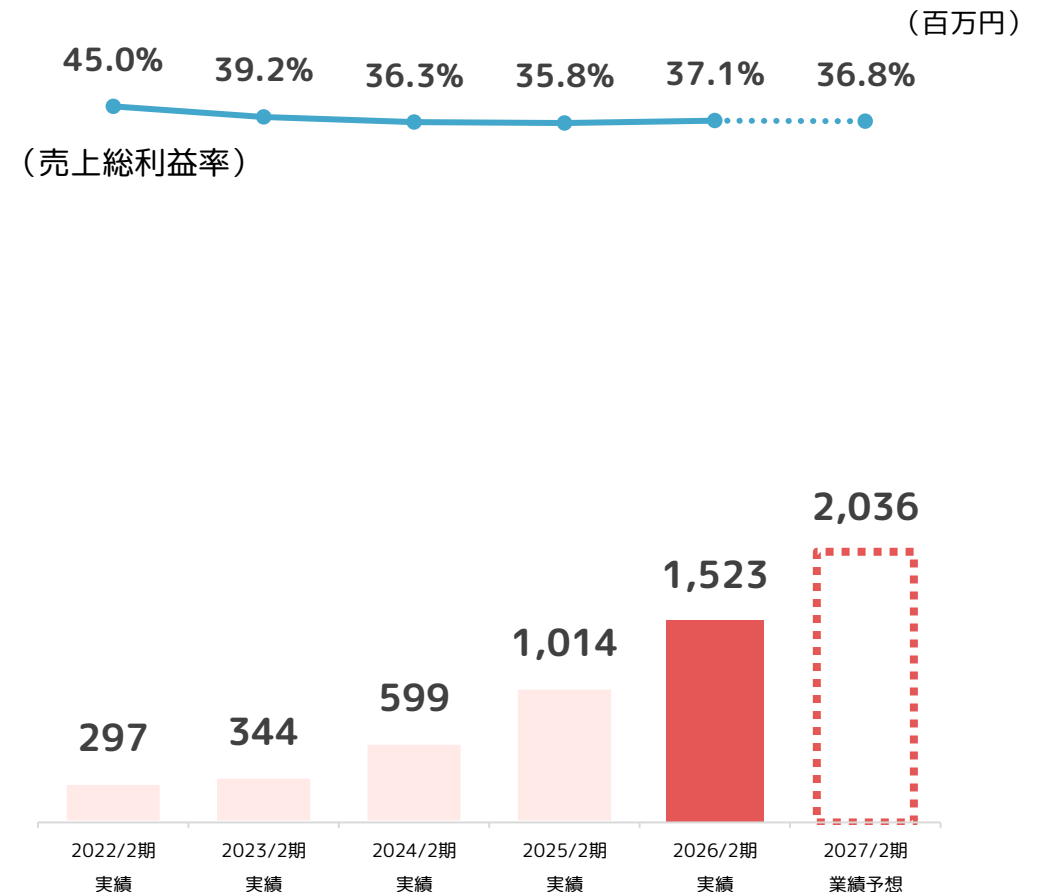
売上高の推移

紙おむつ等サブスクリプションサービスの利用者数の増加に伴い、売上高も増加を想定しております。



売上総利益の推移

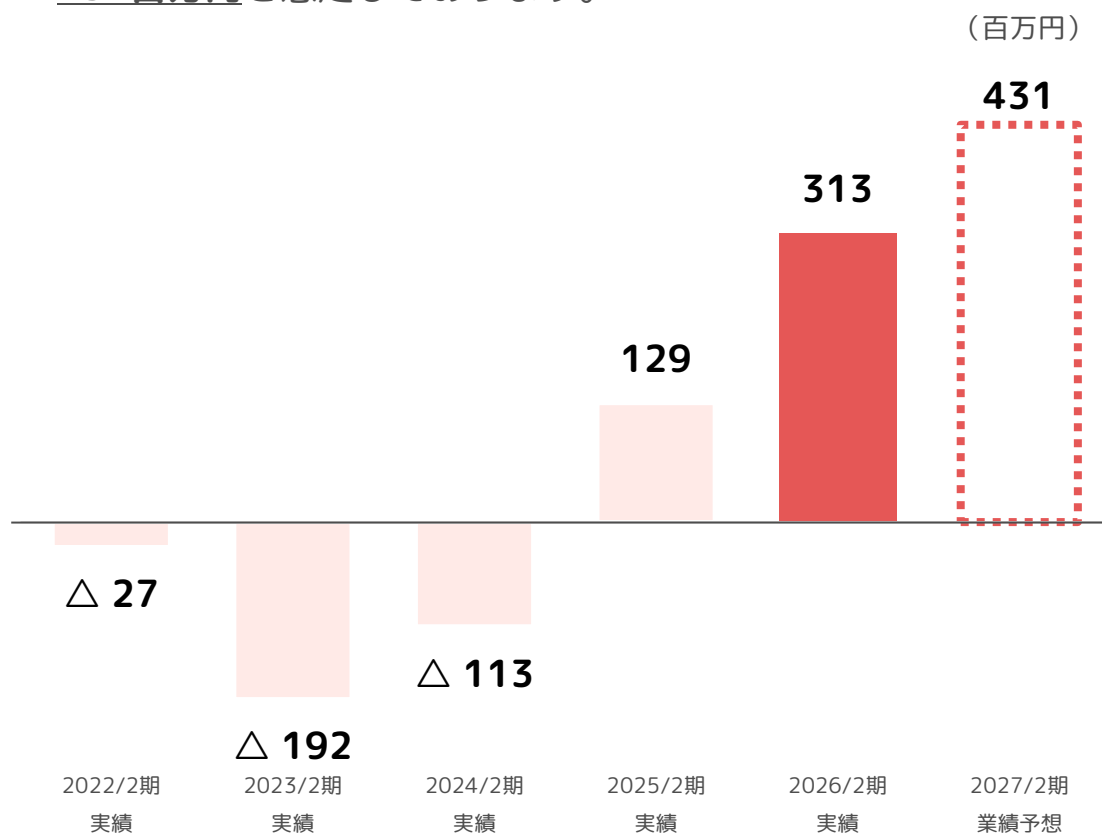
紙おむつ等サブスクリプションサービスの利用者数の増加に伴う売上高の増加により、売上総利益の増加を想定しております。



※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期は単体、当期は連結での記載となります。

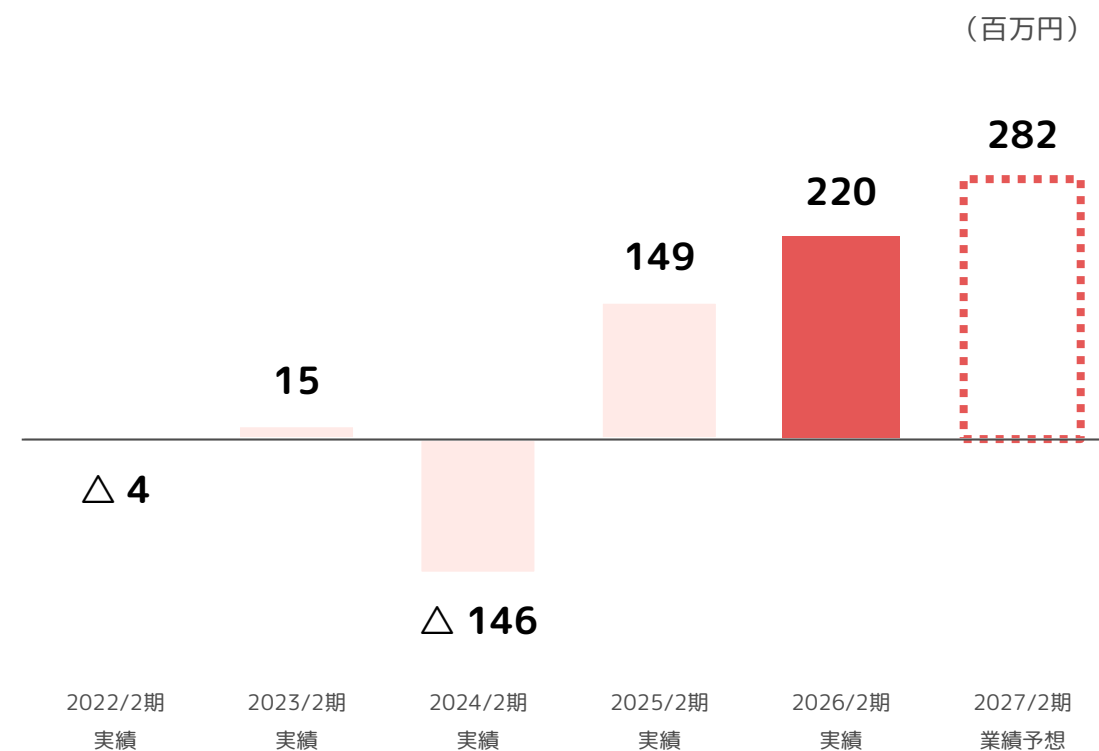
営業利益の推移

営業利益は紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業拡大や『誰でも決済』等の新規事業を中心とした事業成長のための人材等への投資を想定しているため、営業利益は431百万円を想定しております。



当期純利益の推移

繰越欠損金が解消されるため法人税が発生する見込みであり、当期純利益は282百万円を想定しております。



※当社は2026年2月期より連結決算に移行したため、前期は単体、当期は連結での記載となります。

トピック①紙おむつサブスク-契約保育施設数の成長予想

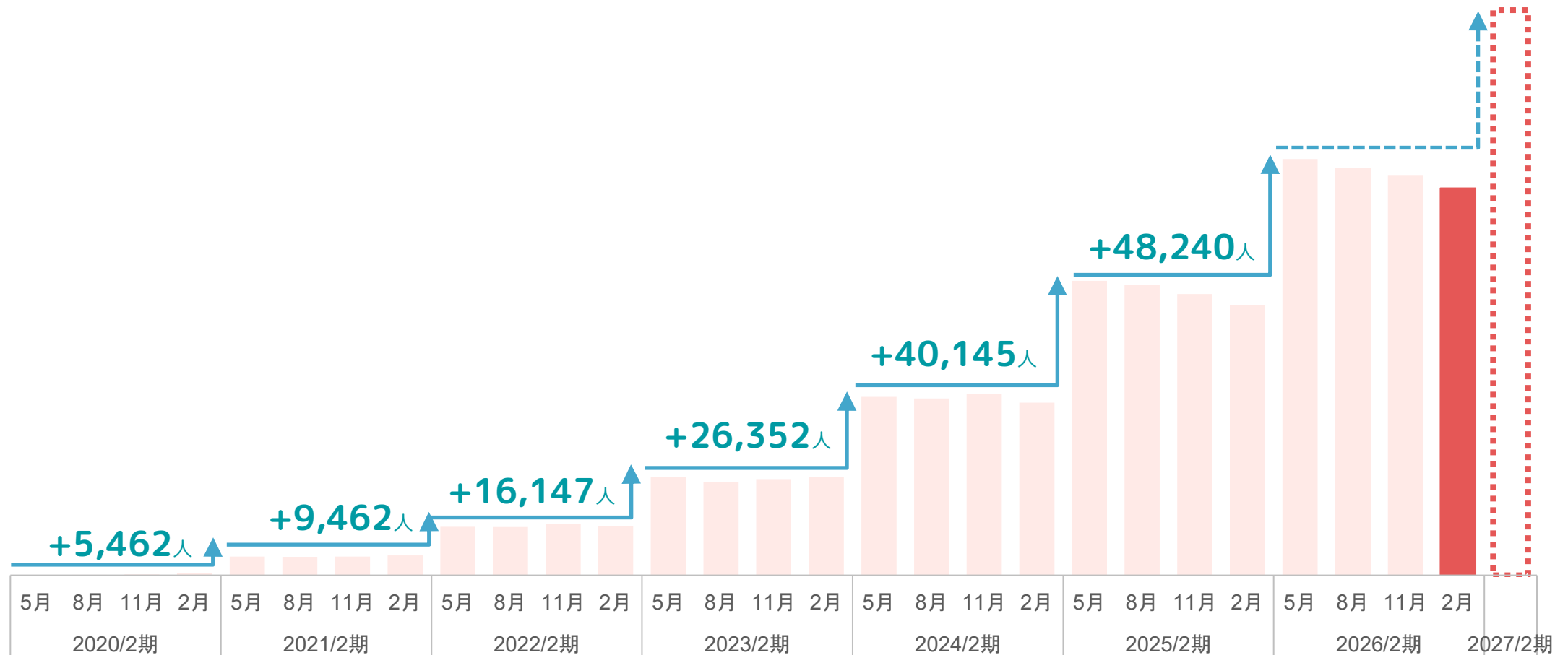
- 紙おむつ等サブスクリプションサービスの営業活動の拡大等により、契約保育施設数は増加を見込んでおります。



* 導入率：紙おむつサブスク導入認可保育施設数(特定地域保育型事業、幼稚園型認定こども園等、幼保連連携型認定こども園及び保育所)(2024年8月末時点)の厚生労働省が公表している認可保育施設数に対する割合として算出。

トピック①紙おむつサブスク-契約保護者数の成長予想

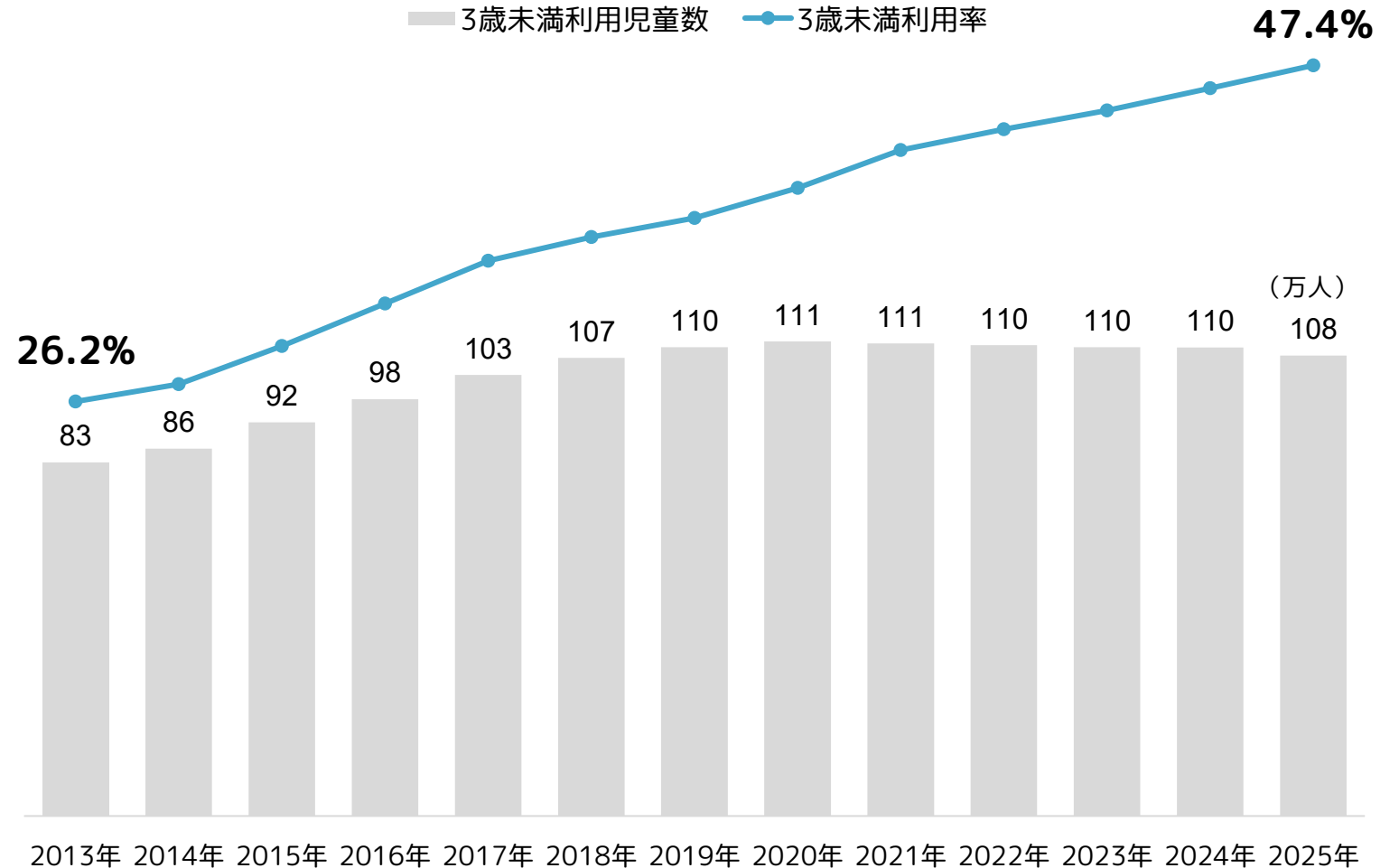
- 契約保育施設数の増加に伴い、保護者への訴求浸透も高まるため、契約保育施設数と同様に増加スピードは年々加速を想定し、契約保護者数は増加を見込んでおります。



保育施設の利用児童数と利用率（3歳未満）の推移

(各年4月1日時点)

■ 3歳未満利用児童数 ● 3歳未満利用率



こどもまんなか
こども家庭庁

2023/4 こども家庭庁発足

「こども誰でも通園制度」



保護者の育児負担軽減に向けて、
政府はこれまで以上に後押しする
姿勢を表明

出所：厚生労働省、こども家庭庁HP「保育所等関連状況取りまとめ」より当社作成



2026年2月期

1. 決算ハイライト及びトピック
2. 連結業績状況及び事業概況

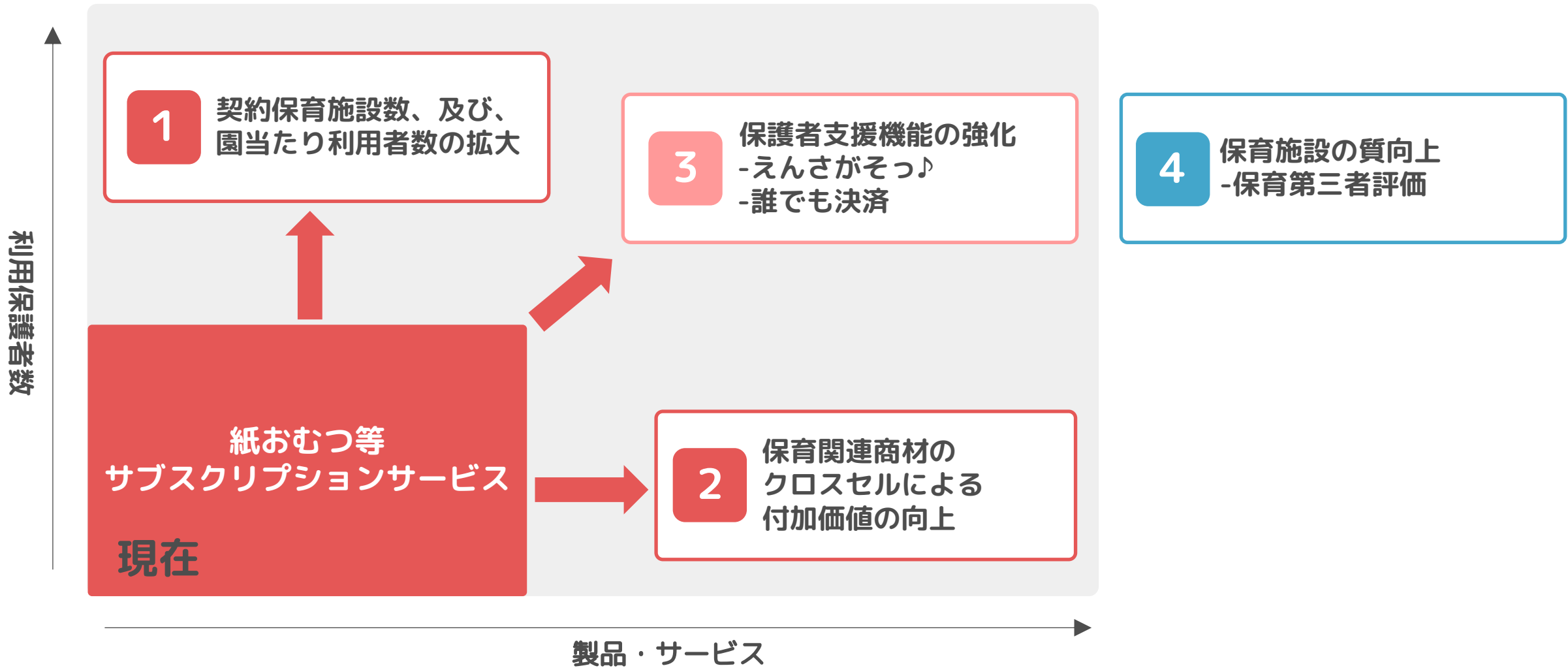
2027年2月期

3. 連結業績予想

中長期

4. 中長期の事業展開

成長戦略の方針 : 戦略重点



国内事業

海外事業

B 2 B

B 2 B 2 C

誰でも決済

保育第三者評価

紙おむつ等
サブスクリプション
サービス

えんさがそっ♪

子育て支援AI

海外での保育園展開

VISION / ビジョン

すべての人が子育てを楽しい と思える社会

私たちは、子育てにおける古い常識や慣習にとらわれず、
あるべき姿に近づく努力をし続けます。

その時々課題を解決し、このことに関わるすべての人々が
子育てを楽しいと思える社会の実現に尽力していきます。





本社所在地 大阪市淀川区西中島6丁目7-8

設立 2018年10月1日

代表者 代表取締役 上野 公嗣

資本金 1億円（2026/2期）

株主構成 (上位3株主) 2026.02末現在	Cordial株式会社（代表取締役 資産管理会社）	37.34%
	上野 公嗣	28.66%
	DIMENSION投資事業有限責任組合無限責任組合員	6.04%

事業内容

子育て支援事業

（保育施設における紙おむつ等サブスクリプションサービス）

売上高

総資産

従業員数*

41.0億円 **15.3**億円 **100**名

（2026年2月末時点）

（2026/2）

*従業員数は取締役を除き、正社員・アルバイト・パートの休職者を含む人員数。

年	月	内 容
2012	5	創業 株式会社S・S・M （現：ぬくもりのおうち保育株式会社）設立
2018	7	事業持株会社体制への移行し、SSMotherホールディングス株式会社を設立
	10	ぬくもりのおうち保育株式会社から BABY JOB株式会社 を分割し新設
2019	7	ユニ・チャーム株式会社との協働による紙おむつ・おしりふきのサブスクリプションサービス「 手ぶら登園 」事業をリリース
2020	5	奈良県三宅町と子育て連携協定を締結。自治体が運営する公立保育施設に対して「手ぶら登園」を初導入
2021	1	SSMotherホールディングス株式会社及びぬくもりのおうち保育株式会社を子会社化
	3	SSMotherホールディングス株式会社を吸収合併
2022	4	花王株式会社との協働による紙おむつ・おしりふきのサブスクリプションサービス「 Kao すまいる登園 」事業をリリース
	6	保育施設と保護者をつなぐ情報サイト「 えんさがそっ♪ 」事業をリリース
2023	1	ぬくもりのおうち保育株式会社を株式会社みんなのみらい計画に売却
2024	8	株式会社セイノー商事との協働による紙おむつ・おしりふきのサブスクリプションサービス「 にこここ登園 」事業をリリース
	9	保育施設向けキャッシュレスサービス「 誰でも決済 」事業をリリース
	12	東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場
2025	1	保育施設における福祉サービス第三者評価事業を目的として、 保育第三者評価株式会社 を設立
	12	福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に株式を上場

代表取締役社長
上野 公嗣



取締役
佐々木 久美子



社外取締役
前田 効多郎



社外取締役
大野 麻衣子



社外取締役
米ノ井 克司



取締役
(監査等委員)
小田切 智美



社外取締役
(監査等委員)
和氣 良浩



社外取締役
(監査等委員)
黒坂 卓司



※2025年8月末時点

本資料には、発表日現在における当社が入手可能な情報並びに将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれていますが、これらの将来に関する記述は、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更、その他の様々な要因により、大きく差異が発生する可能性があります。当社は、本資料に含まれるいかなる情報について、今後生じる事象に基づき更新する義務を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
BABY JOB株式会社 IR担当
Email : bj_ir@ssmother.com